

■ ===== 2015/11/16 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 70号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

【トップニュース】

—担い手の確保・育成などテーマに—  
建設トップランナー倶楽部 国交省幹部と意見交換

【書籍紹介】

縦割りをこえて日本を元気に（米田雅子著）

=====  
今月の主なニュース＝

- 【 1 】 経審に「解体工事」 3年間の経過措置も 中建審
- 【 2 】 施工時期平準化で申し合わせ 監理課長会議
- 【 3 】 外国人建設就労者 賃金水準等の実態を調査
- 【 4 】 社保加入指導書の誤送付 問合せはFAXで
- 【 5 】 基礎杭問題対策委員会が初会合開く 国交省
- 【 6 】 建設業に就職の高卒 「2人に1人」が離職
- 【 7 】 外国人建設就労者 受入予定500人超える
- 【 8 】 空き家48万戸が「活用可能」 国交省が調査
- 【 9 】 社保加入 元請け・上位下請けの関与に期待
- 【 10 】 「無電柱化を推進する市区町村長の会」が発足

=====  
【トップニュース】

担い手の確保・育成などテーマに 国交省幹部と意見交換会開く

建設トップランナー倶楽部（代表幹事・米田雅子慶應義塾大学特任教授）の幹事会は11月11日、国土交通省内で同省幹部との意見交換会を開きました。幹事会メンバーによる、担い手の確保・育成に関わる提案に対して、国交省側は「貴重な意見だ」などとして理解を示し、周知に努める考えを明らかにしました。また同日の幹事会では2016年度事業計画などを協議。第11回建設トップランナーフォーラムは、全国で多発する豪雨災害に焦点を当て、6月24日に開催する方向となりました。

=====  
【 1 】 経審に「解体工事」 3年間の経過措置も 中建審

国土交通省は、11月11日に開いた中央建設業審議会（会長・石原邦夫東京海上日動火災保険相談役）の総会に、建設業許可の解体工事業新設に伴う経営事項審査制度改正について報告しました。この改正では、許可区分新設に合わせて経審にも解体工事を追加。この際、とび・土工工事の総合評定値（P点）に生じる大幅な変動を回避する3年間の経過措置も講じます。解体工事の経審への追加は、業種が新設される2016年6月1日に施行する予定です。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BFBJu0A5LQQ2.asp>>

=====  
【 2 】 施工時期平準化で申し合わせ 監理課長会議

国土交通省は、9日に中国ブロックと10日に北陸ブロックで開いた「ブロック監理課長等会議」

の構成員である県と、発注・施工時期などの平準化に連携して取り組む申し合わせを行いました。申し合わせには、平準化に向けた具体策として、債務負担行為の積極的な活用に加え、各県が市町村の平準化に向けた取り組みを支援することも例示されています。国交省は、12月3日まで残る6ブロックで開く監理課長等会議で、参加する都道府県にも同様の申し合わせを行うよう働きかけます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BFBjr1COPZRQ.asp>

【 3 】 外国人建設就労者 賃金水準等の実態を調査

□国土交通省は、外国人建設就労者の受入状況の実態調査を開始します。特定監理団体と受入企業を対象に、アンケート形式で外国人建設就労者の労働環境や賃金水準を調査するもので、結果は2016年1月に開く適正監理推進協議会に報告します。外国人建設就労者受入事業では、外国人の賃金をおおむね3年の経験がある技能者と同等とするよう求めており、実態調査を行って実際に受け入れた外国人建設就労者の賃金水準をチェックします。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BF@TGZGE41JO.asp>>

【 4 】 社保加入指導書の誤送付 問合せはFAXで

□国土交通省が社会保険に未加入の許可業者に送付されるはずだった指導書が加入業者に誤って送付された問題で、同省本省への問い合わせやクレームが9日時点で2000件を超えています。同省は、電話対応が難しいなどとして、指導書が誤って送られた許可業者に対し、会社名・所在地（市区町村名）・建設業許可番号などを記載したFAXを送信するよう呼び掛けています。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BF@Kv6K9DUBB.asp>>

【 5 】 基礎杭問題対策委員会が初会合開く 国交省

□国土交通省は11月4日、旭化成建材が関わった杭工事で施工不良や施工データの流用などが相次いで発覚している問題で、原因究明や再発防止策を検討する「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」の初会合を開きました。委員長に就いた深尾精一首都大学東京名誉教授は冒頭で「（重層下請などの）建設産業特有の構造も議論の対象となる」と述べ、杭工事の適正化や施工データの記録・保存の在り方に加え、建設工事全般や制度の在り方にも踏み込んで再発防止策を検討する考えを示しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BF5M8EXDRBPU.asp>

【 6 】 建設業に就職の高卒 「2人に1人」が離職

□厚生労働省は、2012年3月に卒業した新規学卒者の「卒業後3年以内の離職状況」についてまとめました。建設業に就職した高校卒業就職者の卒業3年後離職率は前年度より1.5%増の50%で、卒業後3年以内に「2人に1人」が離職していることが分かりました。建設業にとっては、新規学卒者をはじめとした若年者の獲得だけでなく、具体的に効果的な離職者対策の検討、実施が急務であることを確認することになった格好です。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BF41sdPB5BG8.asp>>

【 7 】外国人建設就労者 受入予定500人超える

□国土交通省が4月に開始した外国人建設就労者受入事業で10月27日、認定された適正監理計画に盛り込まれた2015年度の受入予定人数が500人を超えました。年度末に向けて、技能実習からの継続で在留資格を取得する外国人が増加する見通しです。計画の認定を受け、在留資格を取得した外国人建設就労者は27日時点で98人。このうち、東京五輪を見据えた建築需要の増加が見込まれる首都圏の現場に従事する外国人が約4割を占めています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BETM2@2H2U2A.asp>

【 8 】空き家48万戸が「活用可能」 国交省が調査

□活用可能な空き家は全国に48万戸—。国土交通省が全国820万戸の空き家を対象に行った調査で、耐震性が確保され、腐朽・破損がなく、最寄駅から1<sup>キ</sup>圏内にある空き家（戸建て、長屋、共同住宅）が全国に48万戸あることが分かりました。同省は空き家の一部が良好なストックとして十分に機能する状態にあるとみて、利用者とのマッチングや空き家のリフォームを促進する支援策の拡充などを急ぐ構えです。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BESKEP08K9DU.asp>

【 9 】社保加入 元請け・上位下請けの関与に期待

□影響力の大きな元請け、上位下請けの積極的な関与に期待—。建設経済研究所は10月22日に発表した建設経済レポートで、建設業の社会保険未加入問題について考察しています。社会保険未加入対策が浸透しつつある一方で、法定福利費が十分に支給されていなかったり、技能労働者自身の意識が低い、といった理由で社会保険に加入せず、一人親方の増加も懸念されると指摘。下請けまかせにした表面的な加入指導にとどまらず、元請けや上位下請けを巻き込んだ産業全体で取り組む必要があると訴えています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BENOCiT055I0.asp>

【 10 】「無電柱化を推進する市区町村長の会」が発足

□無電柱化に積極的に取り組む市区町村が集まった「無電柱化を推進する市区町村長の会」（会長・山下和弥奈良県葛城市長）が10月20日、設立されました。景観形成、観光振興の観点から無電柱化を強力に進めるよう、政府に働き掛けます。設立総会には、太田昭宏前国土交通相も出席し「大臣在任中の心残りの一つが無電柱化だ」と述べたほか、自民党・無電柱化小委員会の小池百合子委員長が「国のリードで無電柱化を進めるよう、ともに訴えていきたい」と出席者らに訴えました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BELMz4I0LORN.asp>

【書籍紹介】

—「縦割りをこえて日本を元気に」（米田雅子著）—

□「地方の活性化なくして、真の意味での日本の再生はない」との信念のもと、著者が日本を再生するために必要なことを問いながら、地方の現場で汗する人々が志を遂げられる処方箋になれば、との思いで書き下ろしました。アマゾン、書店などでお求め下さい

<<http://www.amazon.co.jp/縦割りをこえて日本を元気に-米田-雅子/dp/4120046621>>

=====

\* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

\*\*\*\*\*

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、中川寛子

mail:info@[kentop.org](mailto:info@kentop.org)

<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023

東京都文京区向丘 1-5-4 ワイヒルズ 2 階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463

\*\*\*\*\*